

東大和市第5次行政改革大綱  
推進計画取組状況報告書  
(平成31年度)

令和3年2月

東大和市

# 目 次

I	第5次行政改革大綱推進計画の取組状況について	1
II	主な取組と成果	2
III	各項目の取組と成果	3
1	市民本位の行政サービスの推進	4
(1)	利便性の拡大	4
1	土曜開庁における市民の利便性の向上	4
2	各施設における開館日・時間の拡大	4
3	市民の利便性の向上を目指した新たな公金納付方法の導入	5
4	市民の窓口手続の簡略化	5
5	マイナンバーカード活用による利便性の拡大	6
(2)	質の高いサービス提供	6
6	親切丁寧な接遇の徹底	6
7	新たな情報発信手段を含めた広報の充実	7
8	わかりやすい「窓口表示」	7
2	市民参加・協働推進のための環境整備	8
	多様な参加機会の創出	8
9	市長と語ろう会（タウンミーティング）の継続実施	8
10	市民協働の更なる推進	8
11	市民参加機会の創出	9
3	効果的・効率的な組織の整備と人材育成	9
(1)	組織の整備	9
12	組織・事務分掌の見直し	9
13	職員の適正な定員管理	10
14	勤務時間の弾力的な運用	10
(2)	人材の育成	11
15	人事評価制度の推進	11
16	人事評価結果の活用	11
17	人事育成基本方針の検証	12
18	人材育成基本方針を踏まえた研修の実施	12
19	職員の政策提言しやすい環境整備	12

4 持続可能な自治体経営のための行財政運営	13
(1) 民間活力導入の推進	13
20 やまとあけぼの学園のあり方の検討	13
21 狭山保育園のあり方の検討	13
22 その他公共施設のあり方の検討	14
23 窓口業務の一部委託化	14
(2) 行政評価制度の推進	15
24 行政評価制度の推進	15
(3) 歳入の確保	15
25 市税の収納率の向上	15
26 国民健康保険税の収納率の向上	16
27 介護保険料の収納率の向上	16
28 保育料の収納率の向上	17
29 学童保育所育成料等の収納率の向上	17
30 適正な債権管理の推進	18
31 市有地等の有効活用の検討	18
32 下水道使用料の定期的な見直し	19
33 国民健康保険税の見直し	19
34 保育料の定期的な見直し	19
35 学童保育所育成料の定期的な見直し	20
36 その他使用料・手数料等の定期的な見直し	20
37 有料広告等の拡大	20
38 使用料・手数料等のあり方検討	21
(4) 歳出の縮減	21
39 負担金、補助金等の見直し	21
40 事務管理経費の縮減	22
41 扶助費の分析・見直し	22
42 特別会計繰出金（基準外繰出金）の抑制	23
(5) 強固で弾力的な財政基盤の確立	23
43 財政調整基金積立の適正化	23
44 公共施設等整備基金の積立	24
45 経常収支比率の抑制	24
46 公債費負担比率の抑制	25
47 新地方公会計制度による財政分析と活用	25

## I 第5次行政改革大綱推進計画の取組状況について

当市では厳しい財政状況の中、市民ニーズの多様化に伴う新たな行政課題に対応するため、持続可能な自治体経営のための行財政運営に努めています。

平成29年度から令和3年度までを計画期間とした「東大和市第5次行政改革大綱推進計画」の取組項目における平成31年度の取組状況は、「第5次行政改革大綱推進計画の取組状況推移(表1)」のとおり、全47項目中43項目について取り組み、達成が22項目、一部達成が14項目、未達成が7項目、未着手が0項目でした。

また、平成31年度の各改革課題別の取組状況は、「第5次行政改革大綱推進計画の平成31年度取組状況(改革課題別)(表2)」のとおりです。

今後も引き続き行政改革の推進による適正な歳入の確保及び歳出の縮減に努めるとともに、効果的・効率的な事務事業の実施、民間活力の導入、優先度を踏まえた事業の縮小や廃止等による事業の最適化を図り、限られた財源を有効に活用していきます。

第5次行政改革大綱推進計画の取組状況推移(表1)

年 度	平 成 29年度	平 成 30年度	平 成 31年度	令 和 2年度	令 和 3年度	取 組 結 果
総 項 目 数	47	47	47			
前年度までに達成済のもの (取組を終えたもの)		0	0			
当該年度に取組かないもの	5	1	4			
当該年度取組項目	42	46	43			
達 成	20	24	22			
一部達成	15	16	14			
未 達 成	7	6	7			
未 着 手	0	0	0			

第5次行政改革大綱推進計画の平成31年度取組状況(改革課題別)(表2)

改革課題	取組結果 項目数	達 成	一部達成	未 達 成	未 着 手	取 組 が ないもの
1 市民本位の行政サービスの推進	8	2	5	1	0	0
2 市民参加・協働推進のための環境整備	3	2	1	0	0	0
3 効果的・効率的な組織の整備と人材育成	8	6	0	1	0	1
4 持続可能な自治体経営のための行財政運営	28	12	8	5	0	3
合 計	47	22	14	7	0	4

## II 主な取組と成果

第5次行政改革大綱推進計画の平成31年度の主な取組と成果は、次のとおりです。

### 1 市民本位の行政サービスの推進

項目番号 3：後期高齢者医療保険料、介護保険料のコンビニエンスストア納付、学童保育所育成料等のペイジー口座振替サービスの開始

項目番号 8：多言語（英語・中国語・韓国語）の窓口案内用庁舎リーフレットの作成

### 2 市民参加・協働推進のための環境整備

項目番号 9：「市長と語ろう会」（タウンミーティング）を継続実施

項目番号 11：次期総合計画の策定に向け、アンケート調査及び市民ワークショップを実施

### 3 効果的・効率的な組織の整備と人材育成

項目番号 13：職員の適正な定員管理の実施

項目番号 16：全職員を対象に勤勉手当に平成30年度人事評価結果を反映

### 4 持続可能な自治体経営のための行財政運営

項目番号 25・26：納税管理及び徴収補助等業務委託を開始

項目番号 25：市税の収納率の向上 98.3%（効果額 108,107 千円）

項目番号 26：国民健康保険税の収納率の向上 86.1%（効果額 60,727 千円）

項目番号 27：介護保険料の収納率の向上 97.2%（効果額 7,408 千円）

項目番号 28：保育料の収納率の向上 98.1%（効果額 281 千円）

項目番号 29：学童保育所育成料等の収納率の向上 95.4%（効果額 422 千円）

項目番号 37：モニター広告放映料：9 千円

項目番号 39：負担金、補助金等の見直し（当初予算比較△6,010 千円）

項目番号 40：需用費、役務費、使用料及び賃借料の見直し、各種業務委託等の見直し  
（当初予算比較△28,085 千円）

項目番号 42：特別会計繰出金（基準外繰出金）の抑制（△108,492 千円）

項目番号 43：財政調整基金の積立（平成 31 年度末残高 2,124,651 千円）

※ 市税、国民健康保険税、介護保険料、保育料、学童保育所育成料等の収納率の向上の効果額は、平成 31 年度と同じ調定額と仮定し、平成 30 年度の収納率で算定した金額との比較です。

※ 特別会計繰出金（基準外繰出金）の抑制は、国民健康保険事業特別会計における財政健全化の取組による効果額（△94,710 千円）が含まれます。

◎ 平成 31 年度における効果額の合計は 319,541 千円でした。

### Ⅲ 各項目の取組と成果

第5次行政改革大綱推進計画の各項目の取組と成果は、次ページ以降のとおりです。なお、〈各項目の見方〉及び〈取組状況区分の説明〉は、次のとおりです。

推進計画策定以降、事務分掌の変更等により担当課の変更があった場合には、変更後の担当課が記載されています。

#### 〈各項目の見方〉

第5次行政改革大綱推進計画に取組項目として掲載されている内容です。

項目番号	取組項目	取組課				
1	土曜開庁における市民の利便性の向上	企画課、市民課、保険年金課、課税課、納税課、子育て支援課、保育課、高齢介護課、生活福祉課、障害福祉課、会計課				
取組内容： 土曜開庁における取扱い業務の拡大等のサービスの充実について、市民の利便性向上の観点、見込まれる利用状況、効果等を踏まえ検討する。また、検討結果を踏まえ、導入可能なサービスから順次実施する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	導入可能なサービスの検討				→	
	導入可能なサービスの実施				→	
取組状況区分	未達成	一部達成	一部達成			
平成31年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>開庁課に対し、土曜開庁に関する業務について調査を実施。</li> <li>土曜開庁実施時における業務について調査を実施。</li> <li>取組状況区分は、当該年度の年次計画に対する達成状況です。</li> <li>なお、年次計画欄が「－」と表示されているものは、当該年度の年次計画がないものです。ただし、前年度の年次計画が終了していない場合等は、取組を行い、取組状況が表示されています。</li> </ul>				
	達成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>土曜開庁の実施</li> <li>令和2年度</li> </ul>				

平成31年度に担当課が取り組んだ内容です。

#### 〈取組状況区分の説明〉

##### 1 年次計画が、「実施」「見直し公表」「方針の決定」等になっている項目

達成	項目の取組内容について成果・結果が出ている。
一部達成	項目の取組内容について達成にはならないものの一部成果・結果が出ている。
未達成	項目の取組内容について取り組み始めているが、成果・結果は出していない。
未着手	項目の取組内容について、いまだ着手に至らない。

##### 2 年次計画が、「検討」になっている項目

達成	当該年度に検討すべき内容について、検討を行い結果が出ている。
一部達成	当該年度に検討すべき内容について、検討を行い一部結果が出ている。
未達成	当該年度に検討すべき内容について、情報収集等の取組を始め、検討も行っているが、一部達成には至っていない。
未着手	当該年度に検討すべき内容について、いまだ着手に至らない。

# 1 市民本位の行政サービスの推進

## (1) 利便性の拡大

項目番号		取組項目	取組課		
1			土曜開庁における市民の利便性の向上	企画課、市民課、保険年金課、課税課、納税課、子育て支援課、保育課、高齢介護課、生活福祉課、障害福祉課、会計課	
取組内容： 土曜開庁における取扱い業務の拡大等のサービスの充実について、市民の利便性向上の観点、見込まれる利用状況、効果等を踏まえ検討する。また、検討結果を踏まえ、導入可能なサービスから順次実施する。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	導入可能なサービスの検討				→
	導入可能なサービスの実施				→
取組状況区分	未達成	一部達成	一部達成		
平成31年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>開庁課に対し、土曜開庁における取扱い業務について調査を実施。</li> <li>土曜開庁実施時における課題や懸念事項等を確認し、現状の把握及び改善に努めた。</li> </ul>			
	達成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>土曜開庁課職員及び企画課職員による、土曜開庁検討委員会を2回開催し、市の行事と土曜開庁が重なる場合の駐車場の利用に関する問題や、開庁時間を過ぎての窓口対応に対する対応策等について検討し、課題の改善等を図った。</li> <li>令和元年10月から開始の幼児教育・保育の無償化に伴う手続を追加した。</li> </ul>			

項目番号		取組項目	取組課		
2			各施設における開館日・時間の拡大	地域振興課、健康課、社会教育課、中央公民館、中央図書館	
取組内容： 市民の利便性向上の観点から、本庁舎以外の施設の開館日の拡大、時間の延長及び取扱い業務について、見込まれる利用状況及び費用対効果を踏まえ検討する。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	利便性の向上が見込まれる業務の拡大の検討	方針の決定	方針に基づいたサービスの実施		→
取組状況区分	未達成	一部達成	未達成		
平成31年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区図書館における開館日及び開館時間等の拡大について、現体制（直営）で見直しが可能かどうか検証を行った。</li> </ul>			
	達成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区図書館における開館日及び開館時間等の拡大を実施するためには指定管理者制度の導入が有効であると判断し、引き続き検討することとなった。</li> </ul>			

項目番号	取組項目	市民の利便性の向上を目指した新たな公金納付方法の導入	取組課		
3			保険年金課、納税課、 保育課、青少年課、 高齢介護課、		
取組内容： 市民の利便性向上の観点から、新たな公金納付方法について、次の納付方法を中心に費用対効果を含め検討する。 ① コンビニエンスストア納付 ② 納付書以外の納付					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	①、②を中心に 方向性の検討	方針の決定	導入を決定した サービスの実施		→
取組状況区分	一部達成	達成	達成		
平成31年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者医療保険料、介護保険料のコンビニエンスストア納付の検討。</li> <li>・保育料、学童保育所育成料等についてペイジー口座振替受付サービスの検討。</li> </ul>			
	達成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者医療保険料、介護保険料のコンビニエンスストア納付を開始。</li> <li>・学童保育所育成料等ペイジー口座振替受付サービスを開始。</li> <li>・市税のクレジットカード納付の周知に努め、納付件数について、前年度比39.4%の増加。</li> <li>・保育園入園決定者への通知に、ペイジー口座振替受付サービスの案内文を同封し、サービス開始を周知したところ、見込み（100件）を超える115件の利用数となった。</li> </ul>			

項目番号	取組項目	市民の窓口手続の簡略化	取組課		
4			企画課、関係課		
取組内容： 市民の窓口手続の負担を軽減するため、行政手続の効率化、省力化に向け、次の取り組みについて検討する。 ① マイナンバーを活用した外部連携により、他自治体で取得済みの必要な情報について添付を省略する。 ② 一つの課における複数の行政手続について、様式の共有などにより一度でできる方法を検討する。 ③ 複数の課の行政手続について、市民が必要最小限の移動で済む方法を検討する。 ④ その他行政手続の効率化、省力化を図る。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	検討	→	試行	→	実施
取組状況区分	一部達成	達成	一部達成		
平成31年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーを用いた情報連携を実施。</li> <li>・インターネット等による電子申請の継続実施。</li> <li>・窓口における申請書の書式の簡略化の検討。</li> <li>・制度の案内等を見直し、図解式での説明の追加、文言等を整理して改編。</li> <li>・手続書類の統合、ITを活用した窓口手続の簡素化を検討。</li> </ul>			
	達成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・証明書受付の集約について検討を開始。</li> <li>・窓口手続一覧の内容拡充について、保育課と青少年課を追加。</li> <li>・おくやみ関連手続一覧の作成に着手。</li> </ul>			



項目番号	取組項目	マイナンバーカード活用による利便性の拡大				取組課
5						情報管理課、 市民課、関係課
取組内容： マイナンバーカードを活用することにより、利便性の拡大が図れるサービスの導入を検討する。 また、導入により利便性が向上したサービスについて、広く周知する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	導入可能なサービスの調査・研究 可能としたサービスの実施					→
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成			
平成31年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカードを活用した電子申請等について、子育て関連手続の一部、介護保険等に関し、関係課と調整した。</li> <li>東やまと産業まつりの会場において、マイナンバーカードの活用啓発等の実施。</li> <li>マイナンバーカードPRやコンビニ交付の広報の実施。</li> <li>無料写真撮影サービスや申請補助の実施。</li> </ul>				
	達成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカードを活用した電子申請等について、新たに介護保険等の事務に関して、国の動向を注視し、拡充可能な手続を検討した。</li> <li>マイナンバーカードの活用について市民の利用を促すため、市報及び市ホームページ等で広く周知した。</li> <li>国のマイナンバーカードを活用したポイント事業等について、引き続き国から情報収集を行うとともに、導入自治体の動向を踏まえながら、庁内関係課を中心に検討を行った。</li> <li>平成31年度の交付目標 13,000 枚に対して、約 3,000 枚となった。</li> </ul>				

## (2) 質の高いサービス提供

項目番号	取組項目	親切丁寧な接遇の徹底				取組課
6						職員課、全課
取組内容： 職員接遇マニュアルを基に、親切丁寧な窓口対応を常に心がけ、市民が気持ちよく行政サービスを受けられるようにする。接遇の基本である身だしなみやあいさつ等を管理職指導により徹底し、職員の接遇向上を図る。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	マニュアルの実践 (身だしなみ、挨拶の徹底)					→
	窓口アンケートの調査・研究	方針の決定				
取組状況区分	一部達成	達成	達成			
平成31年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規採用職員を対象に実践的な内容の「接遇研修」を実施。</li> <li>「接遇強化月間」を5月と11月に実施し、あいさつ運動や身だしなみチェックなど、親切丁寧な接遇の徹底を図った。</li> </ul>				
	達成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員接遇マニュアルの周知・徹底を図り、「接遇強化月間」を設けて実践した。</li> </ul>				

項目番号	取組項目	新たな情報発信手段を含めた広報の充実			取組課
7					秘書広報課、全課
取組内容： 利用者の立場にたった、見やすく、わかりやすい内容となるよう、広報活動の更なる充実を図る。 ホームページや市報等の活用による行政情報の積極的な提供に努める。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	①-1市報の見直しの検討	①-2検討結果を踏まえた見直しの実施			①-3ホームページの見直しの検討
	②新たな広報手段や手法の検討、実施				→
	③行政情報の積極的な提供				→
取組状況区分	一部達成	達成	一部達成		
平成31年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>②平成31年4月をもってAR動画を提供するサービスが終了したことから、既存の市公式動画チャンネル（YouTube）を有効活用した。</li> <li>新たな広報手段として、ラインやインスタグラムの活用について、先進自治体での活用事例等の調査を実施。</li> <li>③市報の市内配置先の一案として、商業施設において配置することについて検討。</li> <li>「学校給食センターフリット」について、英語版及び中国語(繁体字)版を作成。</li> </ul>			
	達成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>②市報で紹介するイベント等について、市公式動画チャンネル（YouTube）で紹介するとともに、市報に市公式動画チャンネルへのリンクを掲載した。また、ラインやインスタグラムの活用について、先進自治体での活用事例等を調査した。</li> <li>③市報の市内配置先の一案として、商業施設での配置を念頭に、地域包括連携協定締結先との意見交換を通じた情報収集やコスト計算を行った。</li> <li>ワークショップによる利用者の声を聴き、反映させる機会の創出。子育てアプリ「東大和スタイル」の利便性向上を図るためのアップデートを行った。</li> <li>アプリを積極的に活用し、他課の事業のほか、災害時の避難所開設や、感染症対策等の情報も掲載した。</li> <li>海外からの給食センター見学試食会受入れ依頼に対し、外国語翻訳版フリットを活用して受入れた。（カザ国立大学(7州)参加者13名・中国生産力センター(台湾)参加者28名)</li> </ul>			

項目番号	取組項目	わかりやすい「窓口表示」			取組課
8					総務管財課
取組内容： 外国人や視覚障害者なども含め、来庁者に配慮した本庁舎の窓口表示と庁舎案内板の見直しを行い、目的の窓口をわかりやすくする。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	他市の状況調査等の実施	わかりやすい窓口表示と庁舎案内板の検討	窓口表示と庁舎案内板の更新		
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成		
平成31年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人の来庁者に向けた庁舎内の窓口案内用リーフレットとして、多言語（英語・中国語・韓国語）リーフレットを作成し、1階ロビーに設置。</li> </ul>			
	達成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>多言語（英語・中国語・韓国語）リーフレットを設置したことで、外国人の来庁者にも、窓口表示をわかりやすくした。</li> </ul>			

## 2 市民参加・協働推進のための環境整備 多様な参加機会の創出

項目番号		取組項目	市長と語ろう会（タウンミーティング）の継続実施			取組課	
9						企画課、関係課	
取組内容：							
市政の現状を説明し、市民と市長が直接語り合う意見交換の場として、市長と語ろう会（タウンミーティング）を開催し、市民と行政の相互理解を深める。							
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度		
年次計画	年間2回から4回の実施					→	
取組状況区分	達成	達成	達成				
平成31年度	主な取組内容	・市民と市長の意見交換の場として、年間2回「市長と語ろう会」（タウンミーティング）を開催した。					
	達成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマ「商店街の活性化について」 開催日：令和2年1月14日（21人参加）</li> <li>・テーマ「健康寿命の延伸、健幸都市宣言について」 開催日：令和2年2月3日（31人参加）</li> </ul>					

項目番号		取組項目	市民協働の更なる推進			取組課	
10						地域振興課、全課	
取組内容：							
「東大和市職員の市民協働の推進に関する指針（平成27年2月）」に基づき、職員への取り組みの推進や市民への協働意識の醸成に努めるなど、市民協働をより推進していく。また、協働推進の進行管理は、行政評価制度を活用し毎年度振り返りを行う。							
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度		
年次計画	①協働推進のための市内研修の実施。					→	
		②-1 市民に向けた推進手法（講演会等）の検討。	②-2 市民に向けた推進（講演会等）の実施。			→	
	③-1 協働で実施している事業をまとめ、市内での情報共有し啓発を行う。	③-2 協働で実施した事業についてまとめ、事例紹介する（ホームページ等）。				→	
	④協働の推進					→	
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成				
平成31年度	主な取組内容	・効果を検証し市内研修の継続実施。市民協働進行管理、事例紹介に関し市民協働推進会議の開催。市民に向けた推進について検討。					
	達成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・①市内研修の実施により職員に市民協働概念の周知を図った。</li> <li>・④市民の意識醸成のため、自治会へ「自治会の手引き」配布や、自治会運営に関する相談、助成制度等の有益な情報提供を行った。</li> <li>・④自治会のコミュニティ活動に必要な備品等の助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図った。</li> </ul>					

項目番号		取組項目	市民参加機会の創出			取組課
11						全課
取組内容： 市民説明会、出前講座、ワークショップ等、市民と直接対話できるもののほか、アンケート調査など様々な方法により、市民の参加機会を創出する。また、この機会を活用し、市民に対する適切な情報発信に努める。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	実施					→
取組状況区分	達成	達成	達成			
平成31年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひがしやまと出前講座「多摩湖塾」の実施。</li> <li>・人材バンク制度登録者による講座等の開催。</li> <li>・ワークショップ等の開催。</li> </ul>				
	達成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民と協働し、「市立狭山緑地」、「野火止用水」の保全活動を実施。</li> <li>・市内の駅前広場や公園において、市民参加による花植等を実施。</li> <li>・福祉5計画の策定にあたりアンケート調査を実施し、集計結果を報告書にまとめた。</li> <li>・観光ガイド養成講座を開催し観光事業への市民の参加機会を創出した。</li> <li>・東大和市民文化祭、東大和市ロードレース大会、人材バンク事業、多摩湖塾事業、変電所や旧吉岡家住宅の公開、文化財めぐりのイベントでは企画段階からボランティアメンバーの参画により実施。</li> <li>・学校授業への講座、星空観察会などのイベント時にボランティアの参加。</li> <li>・自主グループの依頼に応じて講師として職員を派遣した（出張講座）。</li> <li>・第四次基本計画の進捗管理及び次期総合計画の策定のため、市民の意識や考え等をうかがうアンケート調査及び市民ワークショップを実施し、市民の参加機会を創出した。</li> </ul>				

### 3 効果的・効率的な組織の整備と人材育成

#### (1) 組織の整備

項目番号		取組項目	組織・事務分掌の見直し			取組課
12						企画課
取組内容： 複雑・多様化する行政課題に対応するため、毎年、組織・事務分掌に関するヒアリングを実施し、効率的な行政運営が図られるように組織の見直しを行う。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	ヒアリングを踏まえた組織・事務分掌の見直し					→
取組状況区分	達成	達成	達成			
平成31年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各課における課題等を把握するため調査及びヒアリングを行った。</li> <li>・調査及びヒアリングの内容を考慮し、各課の課題に対応できるよう、組織全体を見据えた見直しを行った。</li> </ul>				
	達成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査及びヒアリング結果を踏まえ、各課の課題に対応できるよう、組織・事務分掌を見直した。</li> </ul>				

項目番号	取組項目	職員の適正な定員管理				取組課
13						企画課
取組内容： (1) 施設管理や業務の民間委託の検討、事務事業の統廃合等による効率的な組織の見直しを行い、職員の各課における適正配置について見直しを行う。 (2) 第5次行政改革大綱の定員適正化における職員定員の各年度の目標値を基準とし、適正な定員管理を行う。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	ヒアリングを踏まえた適正な定員管理					→
	(目標値) 476人	(目標値) 475人	(目標値) 474人	(目標値) 473人	(目標値) 472人	
取組状況区分	達成	一部達成	達成			
平成31年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>各課の業務における課題に対応できるよう組織改正を行い、各課の定員が適正となるよう見直しを行った。</li> </ul>				
	達成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度の職員定員は、第5次行政改革大綱に定める目標値473人の範囲内となる473人とした。</li> <li>組織の見直しを行い、各課の定員が適正となるよう変更した。</li> </ul>				

項目番号	取組項目	勤務時間の弾力的な運用				取組課
14						職員課
取組内容： 効率的な勤務体制を確保し、職員の健康管理及び公務能率の向上に資するため、時差勤務制度を導入するなど、勤務時間の弾力的運用について検討する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	他市での実施状況調査及び関係課とのヒアリング	実施の検討	方針の決定	方針に応じた実施		→
	一部達成	一部達成	未達成			
平成31年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>他団体の取組状況調査結果を検討した上で、取組可能なものについて検討した。</li> </ul>				
	達成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>他団体の取組状況調査結果を検討した上で、取り組み可能なものを検討したが、方針の決定に至らなかった。</li> </ul>				

## (2) 人材の育成

項目番号		取組項目	人事評価制度の推進			取組課
15						職員課
取組内容：						
(1) 上司と職員が面談を通じてコミュニケーションを深め、仕事ぶりを振り返ることにより自学を促し、能力開発につなげるための人事評価を推進する。 (2) 職場の目標を掲げ、これを踏まえた個人目標を設定することにより、職員のモチベーションを引き出し、目標遂行過程における自己の成長を促すための人事評価を推進する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	実施					→
取組状況区分	達成	達成	達成			
平成31年度	主な取組内容	・人事評価制度に基づき上司との面談及び目標達成の取組を通じて人材育成を図った。				
	達成内容	・人事評価制度に基づき、期首面談、期末面談を実施した。また、個人の目標設定を行い、職員のモチベーションの向上を推進した。				

項目番号		取組項目	人事評価結果の活用			取組課
16						職員課
取組内容：						
(1) 人事評価制度の形骸化を避けるため、評価結果に基づいて能力や実績に応じた適正な処遇（給料、勤勉手当、昇任）を行う。 (2) 職員の意欲を刺激し、努力した職員が報われる処遇（給料、勤勉手当、昇任）を行う。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	一部実施		実施			→
取組状況区分	達成	達成	達成			
平成31年度	主な取組内容	・人事評価結果に基づく勤勉手当への反映。				
	達成内容	・全職員を対象に勤勉手当に平成30年度人事評価結果を反映した。				

項目番号	取組項目	人材育成基本方針の検証	取組課		
17			職員課		
取組内容： 職員の能力開発を効果的に推進するための人材育成の目的、方策等を明確にした基本方針について、その検証を行う。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	—	—	—	検証	—
取組状況区分	—	—	—		—
平成31年度は年次計画がないため、取組はしていない。					

項目番号	取組項目	人材育成基本方針を踏まえた研修の実施	取組課		
18			職員課		
取組内容： (1) 人材育成基本方針の検証を踏まえ、職場内研修、職場外研修等の研修を推進する。 (2) 政策形成能力、法務能力等の向上を図るため、多様な研修の機会や自己啓発の機会を提供する等人材育成基本方針の検証を踏まえた人材育成に努める。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	実施	—	—	—	—
取組状況区分	達成	達成	達成		
平成31年度	主な取組内容	職場内研修については、計画どおりの研修を実施した。職場外研修については、概ね計画どおりの派遣研修を実施した。			
	達成内容	・「人材育成基本方針（第2期）」に基づき、研修（事務マニュアル作成研修、OJT研修、リスクマネジメント研修、接遇研修等）を実施した。			

項目番号	取組項目	職員の政策提言しやすい環境整備	取組課		
19			企画課、職員課、関係課		
取組内容： (1) 若手職員を中心とした職員研究グループを支援し、研究成果について庁内で共有する。 (2) 計画等に対する、内部の検討委員会への職員参加機会の拡充や庁内意見募集等を実施する。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	実施	—	—	—	—
取組状況区分	一部達成	一部達成	達成		
平成31年度	主な取組内容	・まち・ひと・しごと創生に係る個別事案について、職員が地方創生アドバイザーの支援を受けて検討を行った。検討結果については、理事者等の前で、プレゼンテーションを行い、政策提言を行った。			
	達成内容	・研究成果品（報告書）について、庁内で共有するとともに、まち・ひと・しごと創生に係る外部有識者会議においても報告を行った。			

#### 4 持続可能な自治体経営のための行財政運営

##### (1) 民間活力導入の推進

項目番号		取組項目	取組課		
20			やまとあけぼの学園のあり方の検討	公共施設等マネジメント課、 保育課、 子ども・子育て支援施策推進担当	
取組内容： やまとあけぼの学園の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	検討・実施				
取組状況区分	未達成	未達成	未達成		
平成31年度	主な取組内容	・民間活力の導入を含めた調査・研究。			
	達成内容	・関係部署において調査・研究を進めたが、結論に至っていない。			

項目番号		取組項目	取組課		
21			狭山保育園のあり方の検討	公共施設等マネジメント課、 保育課、 子ども・子育て支援施策推進担当	
取組内容： 狭山保育園の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	検討			方向性の決定	
取組状況区分	未達成	未達成	未達成		
平成31年度	主な取組内容	・民間活力の導入を含めた調査・研究。			
	達成内容	・関係部署において調査・研究を進めたが、結論に至っていない。			



項目番号	取組項目	その他公共施設のあり方の検討				取組課
22						公共施設等マネジメント課 関係課
取組内容： 取組項目番号20～21で掲げた以外の公共施設の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	検 討					→
		順次、方向性を決定				→
取組状況区分	未達成	未達成	未達成			
平成31年度	主な取組内容	・資料収集及び管理運営のあり方を検討。				
	達成内容	・関係部署において調査・研究を進めたが、結論に至っていない。				

項目番号	取組項目	窓口業務の一部委託化				取組課
23						企画課、関係課
取組内容： 窓口業務における受付など、費用対効果を踏まえ、業務委託可能な事務について委託化を検討する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	委託可能な業務の調査・検討		方針の決定	可能とした業務の委託実施		→
取組状況区分	一部達成	達成	達成			
平成31年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口業務等委託を令和2年度から開始するため、市民課・保険年金課・課税課でプロポーザル方式により委託業者の選定を行い、稼働に向けた準備を行う。</li> <li>・学童保育所運営業務の委託準備を行う。</li> <li>・児童館運営業務の委託化について検討。</li> </ul>				
	達成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東大和市行政改革推進本部及び東大和市窓口業務委託等検討部会において、委託化の検討結果をまとめた。</li> <li>・窓口業務等の委託化に向け、委託可能業務の精査を行い、プロポーザル方式による委託業者の選定・契約を行った。また、令和2年度からの委託開始に向けた業務引継ぎを行った。</li> <li>・学童保育所について、令和2年度からの委託開始に向けた業務引継ぎを行った。</li> </ul>				

## (2) 行政評価制度の推進

項目番号	取組項目	行政評価制度の推進				取組課
24						行政管理課
取組内容： 行政評価の精度及び実効性を高めるため、市民や民間の視点での評価の継続や行政評価結果の活用等、行政評価制度の更なる推進を図る。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	市民事業評価会議の実施 行政評価結果活用の調査・検討		方針の決定	方針に応じた実施		
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成			
平成31年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務事業評価、施策評価の実施。</li> <li>・市民事業評価会議の実施。</li> <li>・事務事業評価研修、施策評価研修の実施。</li> <li>・施策における事務事業の優先度評価の試行実施。</li> </ul>				
	達成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6事業について市民事業評価会議を実施した。</li> <li>・行政評価結果を具体的に予算と連動させるための検証を進めた。その結果、事業単位や評価単位について課題の整理が必要となったため継続して試行実施することとなり、方針の決定に至らなかった。</li> </ul>				

## (3) 歳入の確保

項目番号	取組項目	市税の収納率の向上				取組課
25						納税課
取組内容：						
(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 納付方法の拡充 ② コンビニエンスストア納付による納期内納付率の向上 ③ 差し押さえ動産のインターネット公売の活用 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(平成27年度実績96.4%)						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	収納率 96.5%	収納率 96.6%	収納率 96.7%	収納率 96.8%	収納率 96.9%	
取組状況区分	達成	達成	達成			
平成31年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納税管理及び徴収補助等業務委託を行い、収納率の向上に努めた。</li> </ul>				
	達成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年度の実績(令和2年5月末日時点)として、収納率は98.3%となり、当初の目標と比較して、大幅な収納率の向上が達成できた。</li> <li>・効果額：108,107千円(※平成31年度と同じ調定額と仮定し、平成30年度の収納率(97.5%)で算定した額との比較)</li> </ul>				

項目番号	取組項目	国民健康保険税の収納率の向上				取組課
26						納税課
取組内容：						
(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 納付方法の拡充 ② コンビニエンスストア納付による納期内納付率の向上 ③ 差し押さえ動産のインターネット公売の活用 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(平成27年度実績78.6%)						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	収納率 78.7%	収納率 78.8%	収納率 78.9%	収納率 79.0%	収納率 79.1%	
取組状況区分	達成	達成	達成			
平成31年度	主な取組内容	・納税管理及び徴収補助等業務委託を行い、収納率の向上に努めた。				
	達成内容	・平成31年度の実績(令和2年5月末日時点)として、収納率は86.1%となり、当初の目標と比較して、大幅な収納率の向上が達成できた。 ・効果額：60,727千円(※平成31年度と同じ調定額と仮定し、平成30年度の収納率(83.2%)で算定した額との比較)				

項目番号	取組項目	介護保険料の収納率の向上				取組課
27						高齢介護課
取組内容：						
(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 収納推進員の活用、電話、訪問による納付相談及び収納の強化 ② 普及啓発活動の強化(滞納者に対し、制度の意義、滞納した場合の給付減額等の措置について説明し、理解を求める。) (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(平成27年度実績96.1%)						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	収納率 96.2%	収納率 96.3%	収納率 96.4%	収納率 96.5%	収納率 96.6%	
取組状況区分	達成	達成	達成			
平成31年度	主な取組内容	・上記対策①、②の実行及びコンビニエンスストア納付を開始した。 ・催告については滞納繰越分と同様に現年度普通徴収保険料も取組を強化し、収納率の向上に努めた。				
	達成内容	・平成31年度の実績(令和2年5月末日時点)として、収納率は97.2%となり目標の収納率を達成できた。 ・効果額：7,408千円(※平成31年度と同じ調定額と仮定し、平成30年度の収納率(96.7%)で算定した額との比較)				

項目番号		取組項目	保育料の収納率の向上			取組課
28						保育課
取組内容：						
(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。						
(2) 対策						
① 収納推進員の活用 ② 電話催告の強化 ③ 収納相談日の開設 ④ その他						
(3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(平成27年度実績95.5%)						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	収納率 95.6%	収納率 95.7%	収納率 95.8%	収納率 95.9%	収納率 96.0%	
取組状況区分	達成	達成	達成			
平成31年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>電話催告の実施及び口座振替による納付の推進を行い、収納率の向上を図った。</li> <li>催告事務臨時職員を雇用し、電話による催告・相談を重点的に実施した。</li> <li>滞納者には、郵便振込みによる分割納付や児童手当からの保育料徴収を提案し、計画的に納付できるよう調整した。</li> </ul>				
	達成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度の実績(令和2年5月末日時点)として、収納率は98.1%となり目標の収納率を達成できた。</li> <li>効果額：281千円(※平成31年度と同じ調定額と仮定し、平成30年度の収納率(98.0%)で算定した額との比較)</li> </ul>				

項目番号		取組項目	学童保育所育成料等の収納率の向上			取組課
29						青少年課
取組内容：						
(1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。						
(2) 対策						
① 督促の強化 ② 電話催告の強化 ③ 臨戸徴収の強化 ④ その他						
(3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(平成27年度実績94.6%)						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	収納率 94.7%	収納率 94.8%	収納率 94.9%	収納率 95.0%	収納率 95.1%	
取組状況区分	達成	未達成	一部達成			
平成31年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>督促を12回、電話催告を37回実施した。</li> </ul>				
	達成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度の実績(令和2年5月末日時点)として、収納率は95.4%となり目標の収納率を達成することができた。</li> <li>効果額：422千円(※平成31年度と同じ調定額と仮定し、平成30年度の収納率(94.6%)で算定した額との比較)</li> </ul>				

項目番号	取組項目	適正な債権管理の推進	取組課		
30			企画課、保険年金課、保育課、青少年課、高齢介護課、生活福祉課		
取組内容：					
(1) 適正な債権管理を行うため、当該研修への積極的な参加による債権管理手法の習得に努める。 (2) 不納欠損につながる収入未済を生じさせないための、有効な債権管理の具体的な手法について検討する。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	有効な債権管理手段の検討	→	方針の決定	→	
取組状況区分	一部達成	一部達成	未達成		
平成31年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組課への債権管理状況等の調査</li> <li>債権管理に関する検討会議による検討</li> </ul>			
	達成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組課に対して、債権管理状況等の調査を行い、課題等を整理した。</li> <li>取組課において、債権管理に関する検討会議を開催し、調査結果や他市の取組事例を参考に検討を行った。</li> <li>令和2年度に行う業務分析の結果等を踏まえ、方針の決定に向けて引き続き検討することとした。</li> </ul>			

項目番号	取組項目	市有地等の有効活用の検討	取組課		
31			総務管財課、行政管理課 公共施設等マネジメント課		
取組内容：					
利用予定のない市有地等の有効活用（売却や有償貸付など）を検討する。また、廃道敷等の売却や、芋窪緑地の東京都への買い取り要請を行っていく。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	①市有地等の資産としての有効活用の検討・実施 ②廃道敷等の売却や芋窪緑地の買い取り要請				→
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成		
平成31年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市有地等利活用検討委員会で検討を行った。</li> <li>普通財産の売却は行わなかった。</li> </ul>			
	達成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>第一学校給食センター及び第二学校給食センター跡地の利活用方針を策定した。</li> <li>平成31年度は売却できる箇所がなかった。</li> </ul>			

項目番号	取組項目	下水道使用料の定期的な見直し	取組課		
32			下水道課		
取組内容： 下水道使用料について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	—	見直し 公表	—	—	見直し 公表
取組状況区分	—	達成	—	—	
平成31年度は年次計画がないため、取組はしていない。					

項目番号	取組項目	国民健康保険税の見直し	取組課		
33			保険年金課		
取組内容： 国民健康保険税について、東京都が示す標準保険税率等を基に必要なに応じた見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	見直し 公表	見直し 公表	見直し 公表		
取組状況区分	達成	達成	達成		
平成31年度	主な取組内容	・国民健康保険税率等の改定のため、市の国民健康保険運営協議会への諮問や国民健康保険税条例の一部改正等を行う。			
	達成内容	・効果額 94,710千円			

項目番号	取組項目	保育料の定期的な見直し	取組課		
34			保育課		
取組内容： 保育料について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	—	見直し 公表	—	—	見直し 公表
取組状況区分	—	達成	—	—	
平成31年度は年次計画がないため、取組はしていない。					

項目番号	取組項目	学童保育所育成料の定期的な見直し	取組課		
35			青少年課		
取組内容： 学童保育所育成料について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	—	見直し 公表	見直し 公表	—	見直し 公表
取組状況区分	—	一部達成	達成	—	
平成31年度	主な取組内容	・平成30年度の定期的な見直しで、改定の検討を継続するとしていた学童保育所育成料について、再度見直しを検討する。			
	達成内容	・見直しのための検討を行い、結果を公表した。 ・平成31年度は改定しないこととした。			

項目番号	取組項目	その他使用料・手数料等の定期的な見直し	取組課		
36			行政管理課、関係課		
取組内容： 使用料・手数料等について3年ごとに見直し、事業コストを踏まえた適正な水準を維持するための会議を設置し見直しを行う。また、見直し結果について公表する。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	—	見直し 公表	—	—	見直し 公表
取組状況区分	—	達成	—	—	
平成31年度は年次計画がないため、取組はしていない。					

項目番号	取組項目	有料広告等の拡大	取組課		
37			行政管理課、関係課		
取組内容： 様々な媒体における有料広告等の導入について検討し、自主財源の確保に努める。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	実施				
取組状況区分	達成	未達成	一部達成		
平成31年度	主な取組内容	・モニター広告、ネーミングライツの協定締結（更新）をした。 ・家庭廃棄物指定収集袋とごみ分別アプリに広告を掲載した。 ・毎月1日・15日に発行する市報へ広告を掲載した。 ・市ホームページのトップページ下部に広告枠を設けバナー広告を掲載した。			
	達成内容	・現在の広告媒体を維持するも、新規の広告媒体等は導入できなかった。 ・モニター広告協定更新時に金額交渉をして自主財源の確保に努めた。効果額：9千円			

項目番号	取組項目	使用料・手数料等のあり方検討				取組課
38						行政管理課
取組内容： 使用料や手数料等について、受益者負担の適正化を図るため、負担のあり方等を検討する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	検討	→		方針の決定		
取組状況区分	未達成	未達成	未達成			
平成31年度	主な取組内容	・使用料、手数料等検討委員会を2回、使用料、手数料等検討部会を5回開催した。				
	達成内容	・使用料・手数料等について受益者負担の適正化を図るため、負担のあり方などを検討したが、方針の決定に至らなかった。				

#### (4) 歳出の縮減

項目番号	取組項目	負担金、補助金等の見直し				取組課
39						関係課
取組内容： (1) 行政評価制度を活用した見直しを行い、負担金、補助金等の適正化に取り組む。 (2) 主な見直しの視点 ① 負担金、補助金等の支出の目的に対して効果があるか。 ② 公益性、公平性が保たれているか。 ③ 類似の事業が他にないか。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	見直し	→				
取組状況区分	達成	達成	達成			
平成31年度	主な取組内容	補助金の予算計上にあたり、平成31年度の予算編成要領において「社会状況等の変化を踏まえ、その目的、効果及び必要性を検証し、公益性や公平性が保たれる内容で見積もること。」とした。この基準により各課の予算見積について、調整及び査定を行った。				
	達成内容	・効果額：△6,010千円				



項目番号	取組項目	事務管理経費の縮減				取組課
40						全課
取組内容：						
(1) 需用費、役務費、使用料及び賃借料について、一層の経費節減を図るため、行政評価及び各年度の予算編成作業等を通じて見直しをする。 (2) 各種業務委託の単価等の見直しを行う。 (3) 契約にあたっては、可能な限り競争入札の原理を取り入れる。 (4) 事務用備品については、必要最小限のものにとどめる。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	実施					→
計画目標数値	各年度 800万円					
取組状況区分	達成	達成	達成			
平成31年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初予算編成にあたり、枠配当により予算を編成し経常的経費の抑制に努めた。</li> <li>・平成31年度の予算編成要領において委託料については、「委託する業務の仕様内容等を十分に精査し、委託の効果を高め、引き続き経費の縮減に努めること。」とした。</li> <li>・婚姻・子育て応援ブック（以下、「冊子」）に広告を挿入することにより、オリジナル婚姻届及び冊子を、無料で作成した（民間業者とのPPPによる連携）。</li> <li>・官民協働で子育て世代を応援する冊子『東大和市みんなで子育てBOOK「Minna」』に広告を入れ無料で作成、配布した。</li> </ul>				
	達成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費、役務費、使用料及び賃借料等の見直し 効果額：△14,539千円</li> <li>・各種業務委託の見直し 効果額：△13,546千円</li> </ul>				

項目番号	取組項目	扶助費の分析・見直し				取組課
41						関係課
取組内容：						
市単独の施策等について、行政評価制度の活用、他市の状況を参考にし、扶助費の適正化に取り組む。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	見直し					→
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成			
平成31年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、他市の動向等について情報収集し適正化に努めた。</li> </ul>				
	達成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害弔慰金の支給等に関する法律に準拠した支給を行い、適正化に努めた。</li> </ul>				

項目番号	取組項目	特別会計繰出金（基準外繰出金）の抑制				取組課
42						財政課、保険年金課、 高齢介護課、下水道課
取組内容： 特別会計における歳入の確保や経費縮減など、歳出を抑制することにより一般会計から特別会計への基準外繰出金の抑制を図る。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	実施					→
取組状況区分	達成	達成	達成			
平成31年度	主な取組内容	・平成31年度は国民健康保険事業特別会計における、国民健康保険税が増加したことなどにより、一般会計から特別会計への基準外繰出金は減額となった。				
	達成内容	・平成31年度決算における、一般会計から特別会計への基準外繰出金の総額は、前年度比△108,492千円（14.2%）の減額となった。				

## (5) 強固で弾力的な財政基盤の確立

項目番号	取組項目	財政調整基金積立の適正化				取組課
43						財政課
取組内容： 年度間の財源調整を図り、市財政の健全な運営に資するため、地方財政法に基づく積立てなどにより、各年度末の現在高については、少なくとも標準財政規模の10%の額を維持する。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	実施					→
取組状況区分	達成	達成	達成			
平成31年度	主な取組内容	・平成30年度の決算剰余金の一部を積立てることで、基金残高の確保を図った。				
	達成内容	・平成31年度においては、財政調整基金へ736,763千円を積立てた一方で1,074,070千円を取崩した。このことにより、年度末残高は前年度末比337,307千円減となったが、2,124,651千円となり、平成31年度標準財政規模（17,000,011千円）の10%の額を維持することができた。				

項目番号	取組項目	公共施設等整備基金の積立	取組課		
44			財政課		
取組内容： 公共施設の老朽化対策や更新に必要な財源を確保し、市財政の計画的な運営に資するため、決算剰余金の積み立てなどにより、最終年度の現在高として標準財政規模の10%程度の額を確保する。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	年度末の現在高 8億円	年度末の現在高 10億円	年度末の現在高 12億円	年度末の現在高 14億円	年度末の現在高 16億円
取組状況区分	達成	達成	達成		
平成31年度	主な取組内容	・平成30年度の決算剰余金の一部を積立てることで、基金残高の確保を図った。			
	達成内容	・平成31年度においては、291,086千円を積立てた。このことにより、年度末残高は1,665,526千円となった。			

項目番号	取組項目	経常収支比率の抑制	取組課		
45			財政課		
取組内容： 経常的に収入される財源の確保を図るとともに、行政評価制度の推進等により経常経費の抑制に取り組み、最終年度までに経常収支比率を90.0%以下とする。					
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
年次計画	実施				▶
取組状況区分	一部達成	一部達成	一部達成		
平成31年度	主な取組内容	・平成31年度は、分母となる経常一般財源等の総額は前年度比12,738千円(0.1%)の増額となり、分子では物件費や繰出金、補助費等の増により、前年度比389,004千円(2.4%)の増額となった。			
	達成内容	・平成31年度決算における経常収支比率は、96.6%となった。 ・繰出金の増加等により、前年度比2.2ポイント増加した。			

項目番号		取組項目	公債費負担比率の抑制			取組課
46						財政課
取組内容： 新規借入れの抑制などにより、公債費に対する一般財源の抑制を図り、最終年度までに公債費負担比率を7%以下とする。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	実施					→
取組状況区分	未達成	一部達成	一部達成			
平成31年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市債の借入に際し、対象事業の絞り込みを図り、他の財源の活用を図った。</li> <li>将来の公債費負担の増加に備え、一般会計減債基金に100,084千円を積立てた。</li> </ul>				
	達成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度決算における公債費負担比率は、7.6%となった。</li> <li>市税や地方交付税等の比率算定の分母となる一般財源総額の増により、前年度比0.1ポイントの減となった。</li> </ul>				

項目番号		取組項目	新地方公会計制度による財政分析と活用			取組課
47						財政課、行政管理課、関係課
取組内容： 統一的な基準に基づく財務書類等を作成し、事務事業評価において活用するなど、財政の効率化・適正化に努めるとともに市民への情報提供を行う。						
取組年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年次計画	財務書類等の作成	財政分析と活用の検討	財政分析と活用の公表			→
取組状況区分	達成	一部達成	一部達成			
平成31年度	主な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務書類及び固定資産台帳の分析</li> <li>有形固定資産減価償却率を算出し、施設の老朽化度合いを把握し翌年度の当初予算編成に活用した。</li> </ul>				
	達成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務書類の分析により得られる各指標を市ホームページで公表した。また、老朽化の進んでいる資産については、施設修繕料の予算を増額するなど令和2年度の当初予算編成に活用した。</li> </ul>				

東大和市第5次行政改革大綱推進計画取組状況報告書（平成31年度）

令和3年2月 発行

編集・発行 東大和市 企画財政部 行政管理課

東大和市中心3丁目930番地

電話 042 (563) 2111 内線1441

東京  
ゆったり日和



東やまと